

(様式2)

## 市場化テストの実施に関する回答（事務・事業単位）

地方出先機関名	財務局	府省名	財務省		
事務・事業名	公認会計士試験業務				
事務・事業の種類 ※ 該当する類型に○印を付けること	1. 施設の管理・運営 2. 研修 ③ 国家試験等 4. 相談 5. 広報・普及啓発 6. 検査検定 7. 徴収 8. 統計調査 9. 公物管理 10. その他				
事務・事業の概要等	公認会計士試験は、毎年1回、公認会計士・監査審査会が実施しているが、試験の実施に関する事務のうち、試験問題の作成・採点、合格決定等を除く事務が財務局長等に委任されている。 具体的には、受験願書の受付、受験票の発送、試験会場の確保・準備、試験当日の立会等を行っている。 (公認会計士法第13条、公認会計士法施行令第36条、公認会計士試験規則第3条)				
事務・事業に係る予算額(20年度)	91,455千円（職員人件費及びアルバイト賃金を含まない。会場借料を含む。）				
事務・事業に係る定員(20年度)	26名（公認会計士試験業務のみに従事している職員はいない。）				
業務量に関連する指標の実績値	平成20年試験	平成19年試験	平成18年試験		
	願書提出者数	21,168	20,926	20,796	
	短答式受験者数	16,217	14,608	16,210	
	論文式受験者数	-	9,026	9,617	
	合格者数	-	4,041	3,108	
外部資源の活用状況 (外部委託を実施している場合)	受験願書の受付並びに試験当日の立会等について、受験者に対する不利益処分等の権限行使につながる一部の業務（下記の理由参照）については財務局職員が実施しているが、その他の部分については既に民間人材派遣会社による派遣社員を可能な限り活用している。				
	<19年度実績>	委託先	委託方法	契約実績	特定事業者に限る根拠
	受験願書の受付	人材派遣会社	一般競争入札等	5,293千円	-
	試験の立会	人材派遣会社	一般競争入札等	26,558千円	-
市場化テストの実施の可否 ※ 該当する方に○印を付けること	1. 可 ② 否（下記の理由参照）				
市場化テストを実施する場合	1. 入札種別（官民競争入札又は民間競争入札） 2. 入札実施予定時期				

	<p>3. 事業開始予定時期</p> <p>4. 契約期間</p>
<p>市場化テストを実施しない場合の理由</p>	<p>公認会計士は、会計・監査の専門家として、独立した立場で財務書類その他の財務に関する情報の信頼性を確保し、会社等の公正な事業活動、投資者及び債権者の保護を図り、国民経済の健全な発展に寄与することを使命とし、経済社会にとって不可欠なインフラを提供しており、非常に高い公共性が求められる。</p> <p>公認会計士試験は、こうした公認会計士になろうとする者に必要な学識及びその応用能力を有するかどうかを判定することを目的としており、全国一律に厳正かつ公正・公平な試験を確実に実施することが不可欠である。</p> <p>こうした観点から、公認会計士試験の実施にあたっては、権限行使が必要となる。このため、一部の業務については、引き続き、財務局が各試験場で直接関与する必要がある。例えば、不正受験者を試験実施中に把握した場合、当該受験者の受験を停止させる等の不利益処分を行う可能性があるが、不正受験であるか否かの判断には責任が伴うため、このような権限行使を派遣社員に行わせることは不適切である。その他の業務については、既に受験願書の受付、試験の立会において可能な限り民間人材派遣会社による派遣社員を活用している。</p>

# 財務省財務局の概要

財務省大臣官房地方課

# 財務局の役割と使命

財務局は、財務省の総合的出先機関

財務省の業務のうち、財政及び国有財産関係業務など、税務以外の全ての業務を行う財務省の総合出先機関

- 国の予算、財政投融资、国有財産などの財務省の業務を各地域で実施
- 各地域の経済状況を総合的に把握し、財政、税制、為替政策、金融危機管理などを担う財務省の政策形成に寄与、また、政策の広報
- 金融庁長官の委任を受けて、地域金融機関の検査・監督など金融庁の業務を第一線で実施

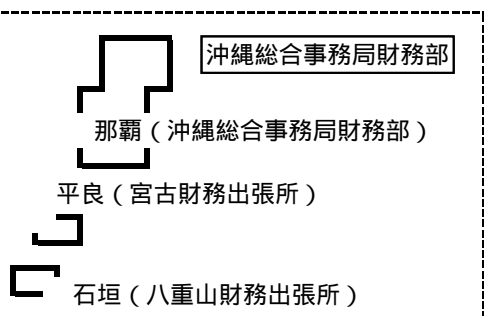
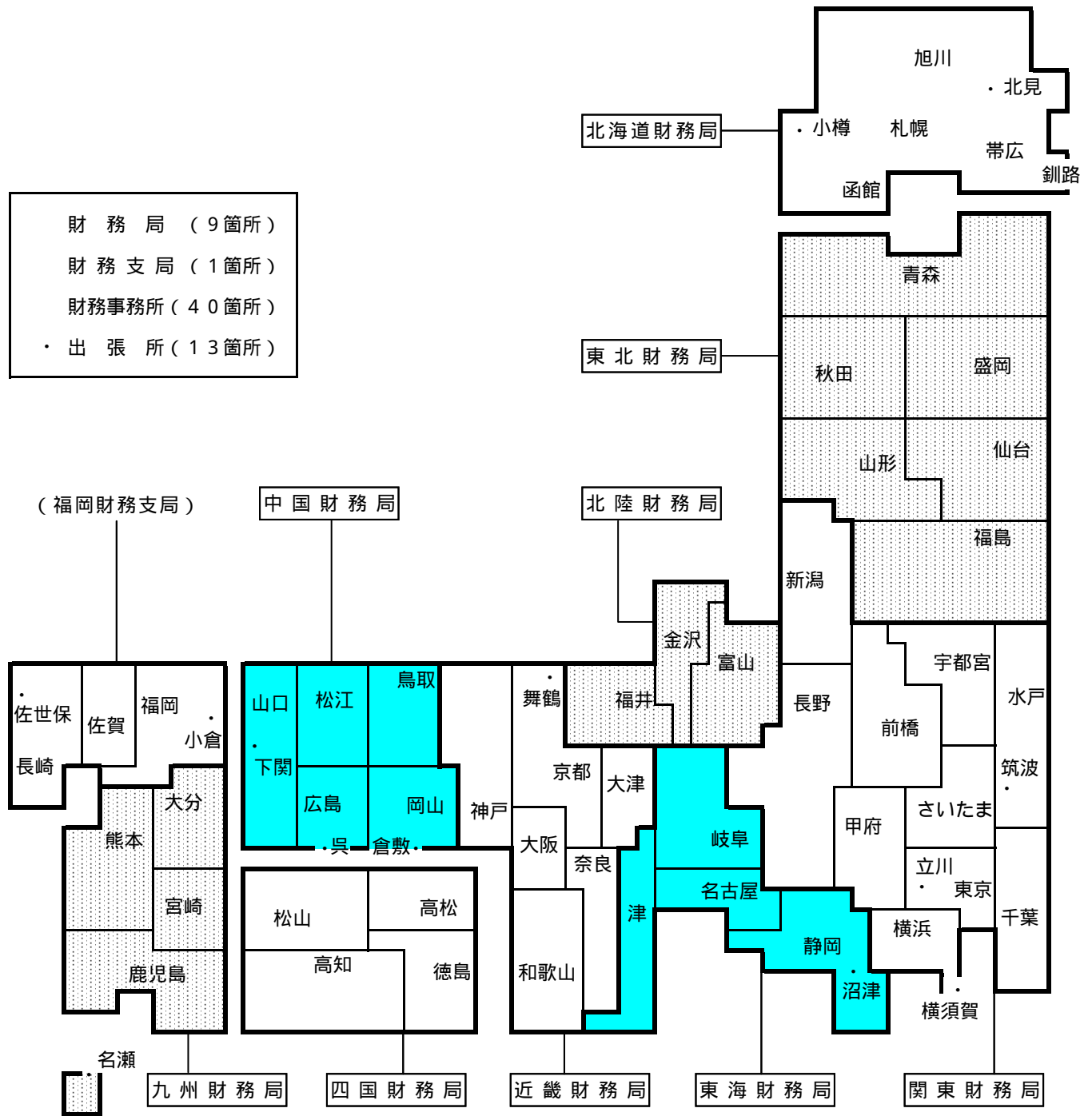
全国に10カ所の財務(支)局、40カ所の財務事務所を設置し、4,753人(20年度末定員)の職員が業務に従事

市場監視体制の強化、貸金業者の業務の適正化、金融商品取引法の円滑かつ的確な運用、庁舎・宿舍の移転・再配置計画の着実な実施、地方向け財政融資資金の融資審査の充実など、近時、財務局の重要性は益々拡大

# 財務（支）局・財務事務所等の配置状況

（平成20年度末現在）

- 財務局（9箇所）
- 財務支局（1箇所）
- 財務事務所（40箇所）
- ・出張所（13箇所）



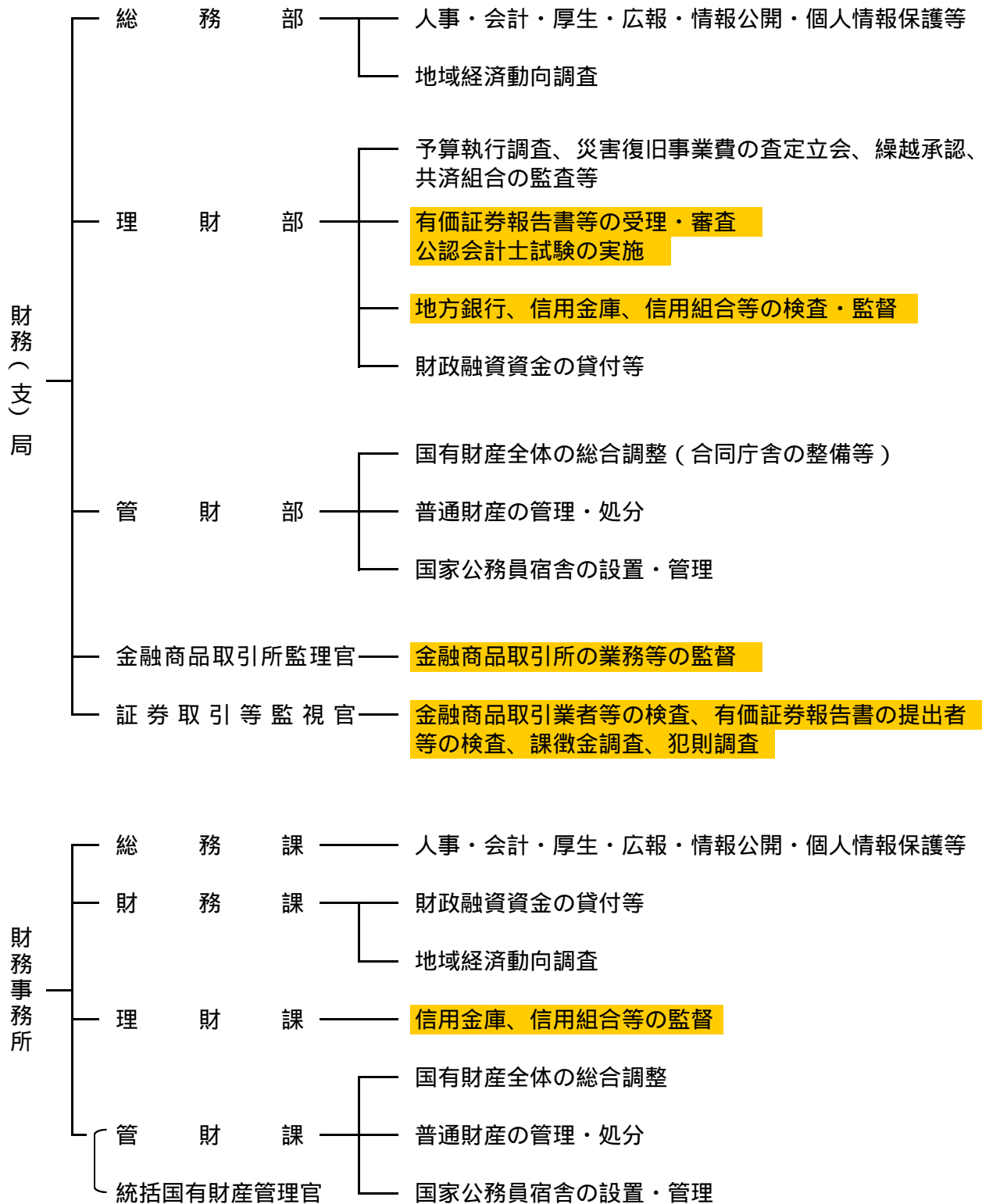
# 財務（支）局・財務事務所・出張所一覧表

（平成20年度末）

	財務（支）局		財務事務所		出張所		
	人数		人数		人数		
北海道	318	札幌市	201	函館・旭川・釧路・帯広（4）	83	小樽・北見（2）	34
東北	375	仙台市	235	青森・盛岡・秋田・山形・ 福島（5）	140		
関東	1,520	さいたま市	896	水戸・宇都宮・前橋・千葉・ 東京・横浜・新潟・甲府・ 長野（9）	552	筑波・立川・ 横須賀（3）	72
北陸	195	金沢市	145	富山・福井（2）	50		
東海	434	名古屋市	310	岐阜・静岡・津（3）	105	沼津（1）	19
近畿	673	大阪市	477	大津・京都・神戸・奈良・ 和歌山（5）	184	舞鶴（1）	12
中国	433	広島市	272	鳥取・松江・岡山・山口（4）	121	倉敷・呉・ 下関（3）	40
四国	216	高松市	148	徳島・松山・高知（3）	68		
九州	296	熊本市	205	大分・宮崎・鹿児島（3）	85	名瀬（1）	6
福岡	293	福岡市	211	佐賀・長崎（2）	52	小倉・佐世保 （2）	30
計	4,753	（10）	3,100	（40）	1,440	（13）	213



## 財務（支）局及び財務事務所の組織と主要事務



（注）            部分は金融庁から委任を受け、金融庁長官の指揮命令の下で行う事務を示す。



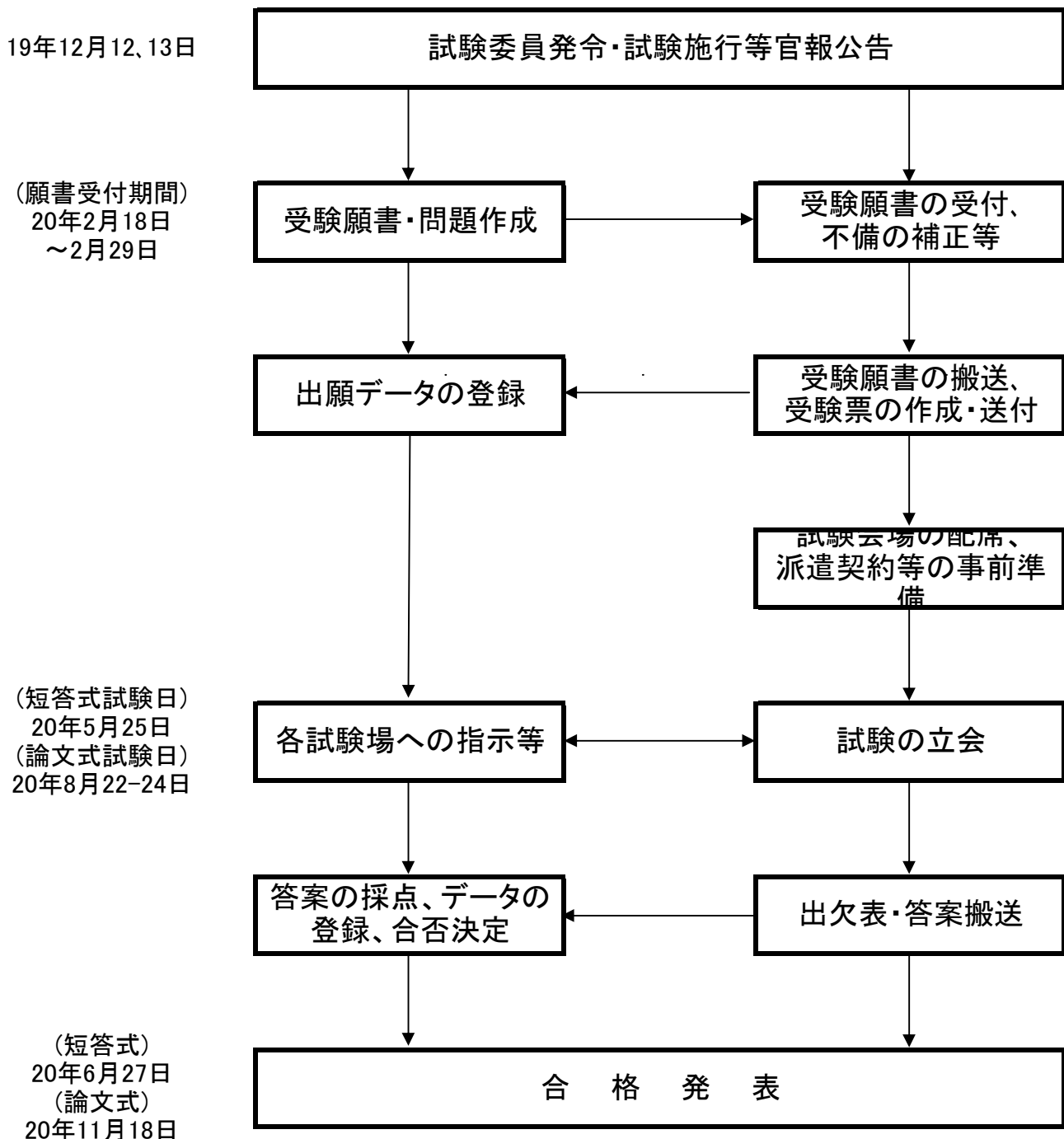
# 公認会計士試験事務の概要

公認会計士・監査審査会

<スケジュール>  
(20年試験の例)

<公認会計士・監査審査会>

<財務局等>



(注1) このほか、通年業務として、審査会は、受験者データの管理、試験科目の免除認定等を、財務局等は、受験者等からの照会への対応、会場選定等を行っている。

(注2) 受験願書の受付、試験の立会等について派遣社員を活用。

(注3) 試験事務の概要は、短答式試験と論文式試験で共通。